

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	学校開放事業			会計	款	項	目	大事	小事
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	生涯学習課				
施策	3-1	いつでも、どこでも、誰もがができる生涯学習の推進		主管課長	中西 直人				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民・団体	意図	休日等の学校施設を生涯学習活動を希望する市民や団体に貸出し、活動の場を提供する。
事業内容	学校開放を希望する市民及び市民団体にあらかじめ登録してもらい、施設利用を希望する学校長の承諾のもと申請手続きに基づき許可書を交付する。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和53年から実施。各学校ごとに利用者と学校による調整会議を開催し、学校の空き時間に開放している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	活動団体数	6				6
②	利用件数	153	236	157	件	→→	文化活動用	
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 平成29年度に比べ、活動団体数は変化なしであったが、利用件数は減少している。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		343,250	335,600	329,600				
事業費(b)(円)								
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)		343,250	335,600	329,600				
人役・職員(人)		0.05	0.05	0.05				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	年度ごとの現況届の提出を徹底し、利用の実態を把握することで、より効率的な調整ができるようにする。	③取組における課題(Check)	学校は教育施設であるため、児童・生徒の活動の支障とならない範囲での利用となることについて、各団体に理解していただく必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	現況届の提出を依頼し、利用団体の実態を把握した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	教育委員会他課や各学校との連絡調整を徹底し、より効率的に運営できるように努める。